

## 2022年10月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年3月16日

上場会社名 株式会社アシロ 上場取引所 東  
 コード番号 7378 URL <https://asiro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 博登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川村 悟士 TEL 03 (5348) 4363  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年10月期第1四半期の連結業績 (2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	485	38.6	143	65.9	142	69.4	97	88.0	97	88.0	110	111.5
2021年10月期第1四半期	350	△1.9	86	54.0	84	56.4	52	56.2	52	56.2	52	55.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	14.34	12.82
2021年10月期第1四半期	8.64	8.64

(参考) EBITDA 2022年10月期第1四半期 157百万円 (前年同期比58.7%増)  
 2021年10月期第1四半期 99百万円 (前年同期比31.9%増)  
 調整後EBITDA 2022年10月期第1四半期 148百万円 (前年同期比56.6%増)  
 2021年10月期第1四半期 95百万円 (前年同期比33.3%増)

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義及び計算方法については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) キャッシュ・フローに関する説明 (参考情報)」をご覧ください。

(注) 当社株式は、2021年10月期第1四半期連結累計期間においては非上場であり、2021年10月期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため、希薄化効果の計算に含めておりません。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	2,744	2,232	2,232	81.3
2021年10月期	2,802	2,222	2,222	79.3

(注) 2022年10月期第1四半期連結会計期間末においては連結範囲の変更に伴い連結子会社が存在しなくなったため、2022年10月期第1四半期の連結財政状態は当社単体の計数を開示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年10月期	-	-	-	-	-
2022年10月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,861	19.8	406	12.4	403	13.8	276	20.6	276	20.6	40.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社trient  
当社は、2021年12月1日に株式会社trientを吸収合併しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期1Q	6,829,000株	2021年10月期	6,829,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期1Q	133,400株	2021年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期1Q	6,798,953株	2021年10月期1Q	6,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等是不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種の普及により経済正常化の流れが進みつつありますが、変異株による感染拡大により先行きの不透明感も再び高まってきております。

また、当社グループを取り巻くインターネット広告市場におきましては、2021年の広告費は2兆7,052億円（前年比21.4%増加）となり、一貫して成長を続けている結果、マスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を初めて上回りました。（出所：株式会社電通「2021年日本の広告費」）

このような事業環境のもと、当社グループはリーガルメディア関連事業を中心に事業を展開しており、主に弁護士を顧客とするリーガルメディアや弁護士以外を顧客とする派生メディアを運営しております。また、リーガルメディア関連事業に加えて、リーガルHR事業として弁護士等の人材紹介サービスを提供しております。

収益の大部分を占めるリーガルメディアでは、営業活動や契約後の顧客サポートを行うカスタマーサクセス活動の強化により、新規契約数を増加させるとともに解約率の引き下げに注力するなどした結果、2022年1月における掲載枠数（注1）は1,621枠（前年同月比20.0%増加）、掲載顧客数（注2）は627件（前年同月比22.0%増加）となり、順調に伸長しております。

（注1）掲載枠数とは、掲載延べ数であり、同一顧客が複数の広告枠掲載を行う場合は複数カウントを行っております。

（注2）掲載顧客数とは、広告枠の掲載を行っている顧客の実数であります。

また、派生メディアにおいては、経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて、転職メディア「キャリアリズム」の案件数が増加し、当第1四半期連結累計期間における問合せ数は7,845件（前年同月比82.5%増加）となり、大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は485,153千円（前年同期比38.6%増）、営業利益は143,222千円（同65.9%増）、税引前四半期利益は142,169千円（同69.4%増）、四半期利益は97,469千円（同88.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [リーガルメディア関連事業]

リーガルメディアの掲載枠数及び掲載顧客数の増加に伴う掲載料収入等の増加に加えて、派生メディアにおいては上述の背景より転職メディア「キャリアリズム」の案件数が増加する等した結果、売上収益は458,786千円（同35.6%増）、セグメント利益は206,395千円（同42.0%増）となりました。

なお、リーガルメディアの売上収益は331,119千円（同23.1%増）、営業利益は149,536千円（同12.0%増）となりました。また、派生メディアの売上収益は127,667千円（同84.4%増）、営業利益は56,859千円（同381.9%増）となりました。

#### [リーガルHR事業]

前々連結会計年度より事業を開始し、人材紹介サービスの登録者数並びに成約者数が順調に増加したことで、売上収益は26,367千円（同124.5%増）、セグメント利益は11,130千円（前年同期のセグメント損失は2,237千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ55,348千円減少し1,465,122千円となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が42,780千円増加した一方、現金及び現金同等物が99,851千円減少したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は、前期末に比べ3,076千円減少し1,278,941千円となりました。これは主にその他の金融資産が17,156千円増加した一方、使用権資産が8,231千円、繰延税金資産が5,597千円、有形固定資産が4,167千円それぞれ減少したことによりです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,744,062千円となりました。

#### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ55,945千円減少し303,351千円となりました。これは主にその他の流動負債が36,250千円増加した一方、その他の金融負債が34,292千円、未払法人所得税が20,305千円、仕入債務及びその他の債務が17,277千円それぞれ減少したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は、前期末に比べ12,252千円減少し208,541千円となりました。これは主に借入金が11,707千円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、511,892千円となりました。

### ③資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前期末に比べ9,773千円増加し2,232,171千円となりました。これは主に、利益剰余金が97,469千円、その他の資本の構成要素が12,642千円それぞれ増加した一方、控除要因となる自己株式が99,773千円増加したことによります。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ99,851千円減少し、1,203,992千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは32,945千円の資金流入(前年同期は44,318千円の資金流入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期利益の計上142,169千円、減少要因として法人所得税の支払額64,755千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは375千円の資金流入(同9,524千円の資金流出)となりました。これは主に、増加要因として敷金の回収による収入1,000千円、減少要因として有形固定資産の取得による支出625千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは133,171千円の資金流出(同29,172千円の資金流出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出100,588千円、長期借入金の返済による支出25,008千円によるものであります。

#### (参考情報)

当社グループは、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA及び調整後EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。EBITDAは、営業利益から非資金費用項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAからIFRS適用に伴う非資金費用項目(株式報酬費用、使用権資産の償却費等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式及び算出方法は次のとおりであります。

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 - その他の収益 + その他の費用
- 調整後EBITDA = EBITDA ± IFRS適用に伴う非資金費用項目

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
財務諸表における営業利益	86,322	143,222
+減価償却費及び償却費	13,315	15,247
-その他の収益	△428	△1,014
+その他の費用	-	-
小計	12,887	14,233
EBITDA	99,209	157,454
+有給休暇引当金繰入額	42	△152
+株式報酬費用	3,666	-
+敷金の計上額の調整	4	4
-使用権資産償却費の調整	△8,231	△8,231
-資本取引直接増分費用の調整	-	△814
小計	△4,520	△9,194
調整後EBITDA	94,689	148,260

(注)千円未満は四捨五入して記載しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月14日に公表した業績予想から変更ありません。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響につきましては、有効求人倍率の悪化に伴い転職メディアの売上が減少する等、派生メディアにおいて悪影響が出ておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては経済正常化に向けた企業の採用意欲の高まり等を受けて転職メディアの案件数が増加しており、影響は回復傾向にあります。

当社グループといたしましては今後も景気が緩やかに回復していくという仮定をおき、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。その見積りに前連結会計年度におけるものから重要な変更はありません。ただし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の今後の動向には不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,303,843	1,203,992
売上債権及びその他の債権	206,076	248,856
その他の流動資産	10,551	12,274
流動資産合計	1,520,469	1,465,122
非流動資産		
有形固定資産	24,514	20,346
使用権資産	35,668	27,437
のれん	1,138,725	1,138,725
無形資産	16,871	14,647
その他の金融資産	33,919	51,075
繰延税金資産	32,255	26,658
その他の非流動資産	66	52
非流動資産合計	1,282,017	1,278,941
資産合計	2,802,487	2,744,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	93,977	76,701
借入金	61,541	48,791
未払法人所得税	64,755	44,451
リース負債	30,433	22,862
その他の金融負債	57,775	23,483
その他の流動負債	50,814	87,064
流動負債合計	359,295	303,351
非流動負債		
借入金	207,710	196,003
その他の金融負債	1,057	933
その他の非流動負債	1,522	1,107
引当金	10,504	10,499
非流動負債合計	220,793	208,541
負債合計	580,089	511,892
資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	1,150,477	1,149,912
利益剰余金	482,835	580,304
自己株式	—	△99,773
その他の資本の構成要素	46,732	59,374
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,222,398	2,232,171
資本合計	2,222,398	2,232,171
負債及び資本合計	2,802,487	2,744,062



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上収益	349,994	485,153
売上原価	171,040	219,335
売上総利益	178,955	265,818
販売費及び一般管理費	93,060	123,611
その他の収益	428	1,014
営業利益	86,322	143,222
金融収益	3	3
金融費用	2,378	1,056
税引前四半期利益	83,948	142,169
法人所得税費用	32,106	44,700
四半期利益	51,842	97,469
四半期利益の帰属 親会社の所有者	51,842	97,469
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.64	14.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.64	12.82

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期利益	51,842	97,469
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動	—	12,594
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	12,594
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値に係る純変動の有効部分	230	86
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	230	86
その他の包括利益合計	230	12,681
四半期包括利益	52,072	110,150
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,072	110,150

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			
				新株 予約権	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	合計	
2020年11月1日時点の残高	100,000	716,190	254,056	51,564	△1,657	49,907	1,120,153
四半期利益	—	—	51,842	—	—	—	51,842
その他の包括利益	—	—	—	—	230	230	230
四半期包括利益合計額	—	—	51,842	—	230	230	52,072
株式報酬費用	—	—	—	3,666	—	3,666	3,666
所有者との取引額等合計	—	—	—	3,666	—	3,666	3,666
2021年1月31日時点の残高	100,000	716,190	305,898	55,230	△1,426	53,803	1,175,891

当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			資本合計	
					新株 予約権	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ		合計
2021年11月1日 時点の残高	542,354	1,150,477	482,835	—	62,561	△15,095	△734	46,732	2,222,398
四半期利益	—	—	97,469	—	—	—	—	—	97,469
その他の包括利益	—	—	—	—	—	12,594	86	12,681	12,681
四半期包括利益 合計額	—	—	97,469	—	—	12,594	86	12,681	110,150
自己株式の取得	—	△565	—	△99,773	—	—	—	—	△100,338
その他	—	—	—	—	△39	—	—	△39	△39
所有者との 取引額等合計	—	△565	—	△99,773	△39	—	—	△39	△100,378
2022年1月31日 時点の残高	542,354	1,149,912	580,304	△99,773	62,522	△2,501	△647	59,374	2,232,171

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	83,948	142,169
減価償却費及び償却費	13,315	15,247
金融収益	△3	△3
金融費用	2,378	1,056
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,463	△42,780
その他の流動資産の増減額(△は増加)	553	△1,723
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△9,110	△17,277
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32,379	36,250
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△24,159	△34,292
株式報酬費用	3,666	—
その他	△393	△437
小計	113,037	98,210
利息の支払額	△1,371	△510
法人所得税の支払額	△67,348	△64,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,318	32,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,024	△625
その他の金融資産の取得による支出	△8,500	—
敷金の回収による収入	—	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,524	375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,699	△25,008
リース負債の返済による支出	△7,473	△7,571
自己株式の取得による支出	—	△100,588
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,172	△133,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,623	△99,851
現金及び現金同等物の期首残高	557,471	1,303,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	563,094	1,203,992

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、複数のメディアサイトの運営及びリーガルHR事業を展開しておりますが、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し、「リーガルメディア関連事業」及び「リーガルHR事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リーガルメディア関連事業」は、「弁護士ナビシリーズ」を中心としたリーガルメディアと転職メディア「キャリアズム」等の派生メディアの運営を行っております。

「リーガルHR事業」は厚生労働大臣の許可を受けて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	リーガルメディア 関連事業	リーガルHR 事業	計		
売上収益					
外部収益	338,248	11,746	349,994	—	349,994
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	338,248	11,746	349,994	—	349,994
セグメント利益又は損失 (損失は△)	145,341	△2,237	143,104	△56,782	86,322
金融収益	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	2,378
税引前四半期利益	—	—	—	—	83,948

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	リーガルメディア 関連事業	リーガルHR 事業	計		
売上収益					
外部収益	458,786	26,367	485,153	—	485,153
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	458,786	26,367	485,153	—	485,153
セグメント利益	206,395	11,130	217,525	△74,303	143,222
金融収益	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	1,056
税引前四半期利益	—	—	—	—	142,169

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	51,842	97,469
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	51,842	97,469
加重平均普通株式数 (株)	6,000,000	6,798,953
新株予約権による増加 (株)	—	801,172
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	6,000,000	7,600,126
基本的1株当たり四半期利益 (円)	8.64	14.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8.64	12.82

(注) 当社株式は、前第1四半期連結累計期間においては非上場であり、前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため、希薄化効果の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行に関する決議を行いました。  
概要は以下の通りです。

銘柄	(株)アシロ 第1回無担保社債 (株)りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	(株)アシロ 第2回期限前条項付無担保社債 (株)みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)
発行総額	250,000千円	100,000千円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	0.36% (固定金利)	6ヶ月円TIBOR (変動金利)
発行日	2022年3月25日	2022年3月31日
償還期限	2027年3月25日	2027年3月31日
償還方法	6ヶ月毎の定時償還	6ヶ月毎の定時償還 ただし、当社の選択で発行日から1年後応当日以降の各利払日に限り、期限前償還することが可能
資金の用途	運転資金	運転資金